

第 2 次射水市中小企業振興計画 策定方針（案）

目 次

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の期間	1
3	計画の策定体制	1
4	策定スケジュール	2
5	射水市の現状.....	3
6	主な中小企業関連施策の実施状況.....	13
7	推進施策の成果指標.....	17

平成 30 年 7 月 27 日

1 計画策定の趣旨

中小企業は、各産業において地域に密着した存在として、地域経済の発展と雇用機会の創出に大きな役割を果たすとともに、経済活動を通じて豊かな地域づくりに貢献しています。

しかしながら、少子高齢化や人口減少の急速な進行、経済活動の国際化、IT（情報通信技術）の普及など、市内中小企業を取り巻く環境は激しく変化しており、中小企業の多くが、経営資金の調達や人材確保、新たな設備投資、販路拡大など、様々な面において厳しい状況におかれています。

こうした中、射水市では、中小企業を地域経済の要と位置づけ、その振興を総合的かつ計画的に図ることを目的とした「射水市中小企業振興計画」を平成26年度に策定したところですが、平成30年度をもって5か年の計画期間が終了することから、昨今の変化著しい社会経済環境を的確に捉え、また、現計画の検証を十分に踏まえながら、今後の中小企業振興に係る基本的な方針や具体的な施策をまとめた「第2次射水市中小企業振興計画」を策定するものです。

2 計画の期間

本計画の期間は、平成31（2019）年度から2023年度までの5年間とし、射水市総合計画との整合性を図っていきます。

なお、射水市総合計画は、平成26（2014）年度から2023年度までの10年間の計画としています。

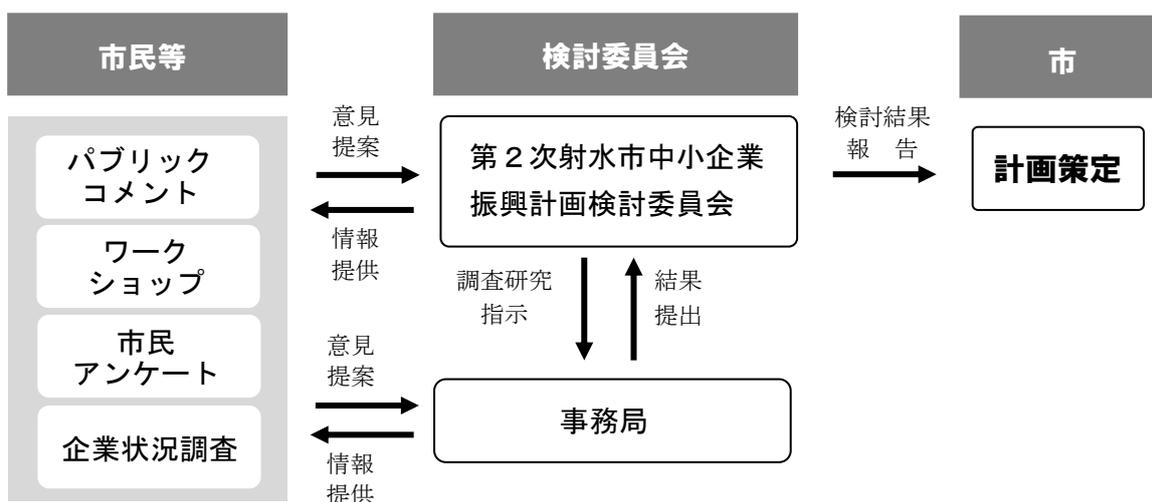
■計画の期間

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
中小企業振興計画		第2次計画				
総合計画	第2次計画					

3 計画の策定体制

計画の策定にあたっては、国・県の動向や社会潮流の把握に努めるとともに、本市の関連計画や統計データ、中小企業状況調査、市民アンケート等を踏まえながら、市内中小企業に係る現状把握や課題の整理を進めます。また、平成31年度の施行に向けて市が検討を進めている「(仮)射水市中小企業振興基本条例」との整合を図るほか、ワークショップの検討内容等を踏まえながら、本市の強みを生かす方向性や取組等を定めていきます。

■策定体制イメージ



4 策定スケジュール

区分	平成 30 年					
	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
市の現況把握及び構造の分析		■	■			
市民アンケートの項目検討		■	■			
市民アンケートの実施				■	■	
関係機関・庁内等ヒアリング				■		
骨子及び素案の作成				■	■	■
ワークショップ					●	
検討委員会						●
				●		●
				策定方針、スケジュール、計画の基本事項、調査について、意見交換		計画について

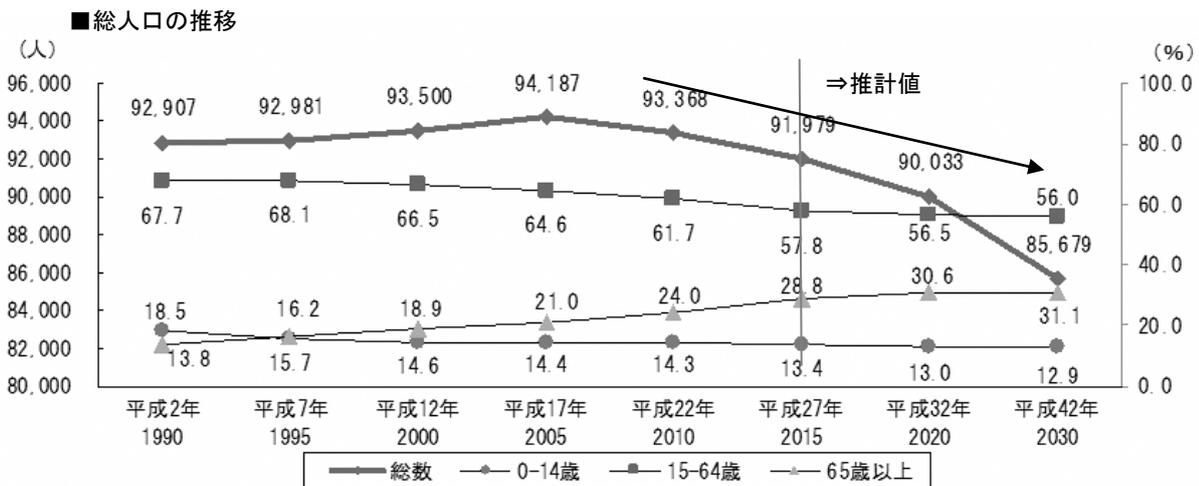
区分	平成 30 年		平成 31 年		
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
各種調査のまとめ	■				
素案の作成	■	パブコメ実施	■		
施策の検討	■	■	■		
計画書編集・概要版			■	■	■
検討委員会					
			●		
			計画の具体的施策に関する意見交換、計画や概要版の案に関する意見交換		

5 射水市の現状

(1) 人口、就業者の状況

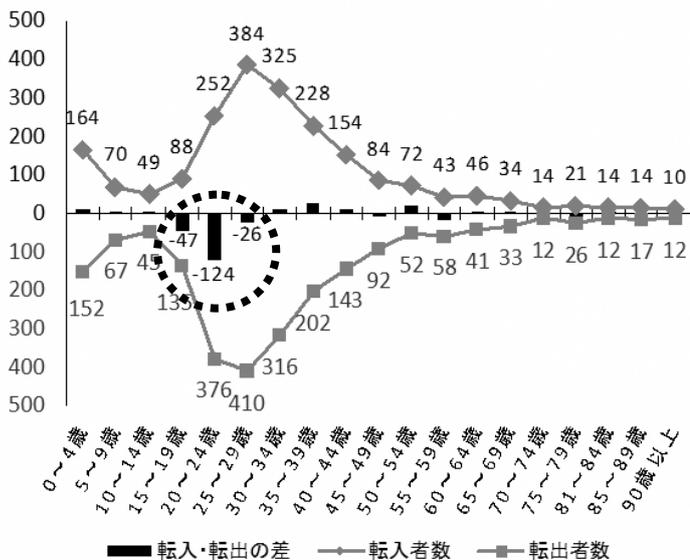
○本市の総人口は、平成17年以降、継続して減少傾向にあり、今後も少子高齢化の傾向が予測されています。特に若年層（10代後半から20歳代）の社会減（転出超過）が背景にあると言えます。

○産業別就業者数については、平成27年時では46,605人と平成22年の数値と比較して微減となっていますが、漁業、製造業、運輸業・郵便業では顕著に減少しており、特化係数で見ると、依然強みの産業分野ではありますが、楽観視できない状況となっています。



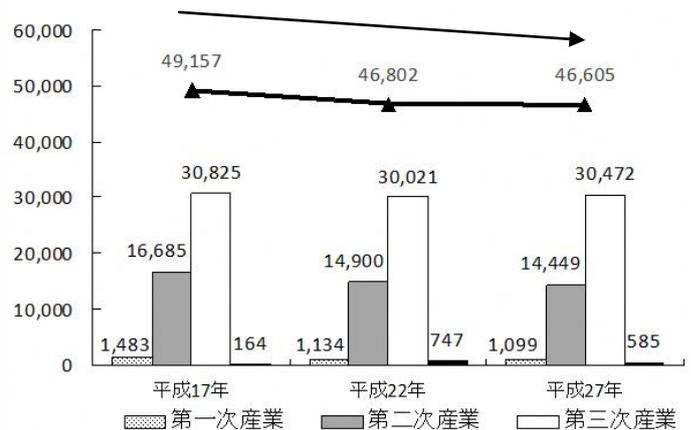
資料：平成27年までは国勢調査 以降は射水市人口ビジョンによる推計値

■5歳階級別転入・転出者数（2013年）



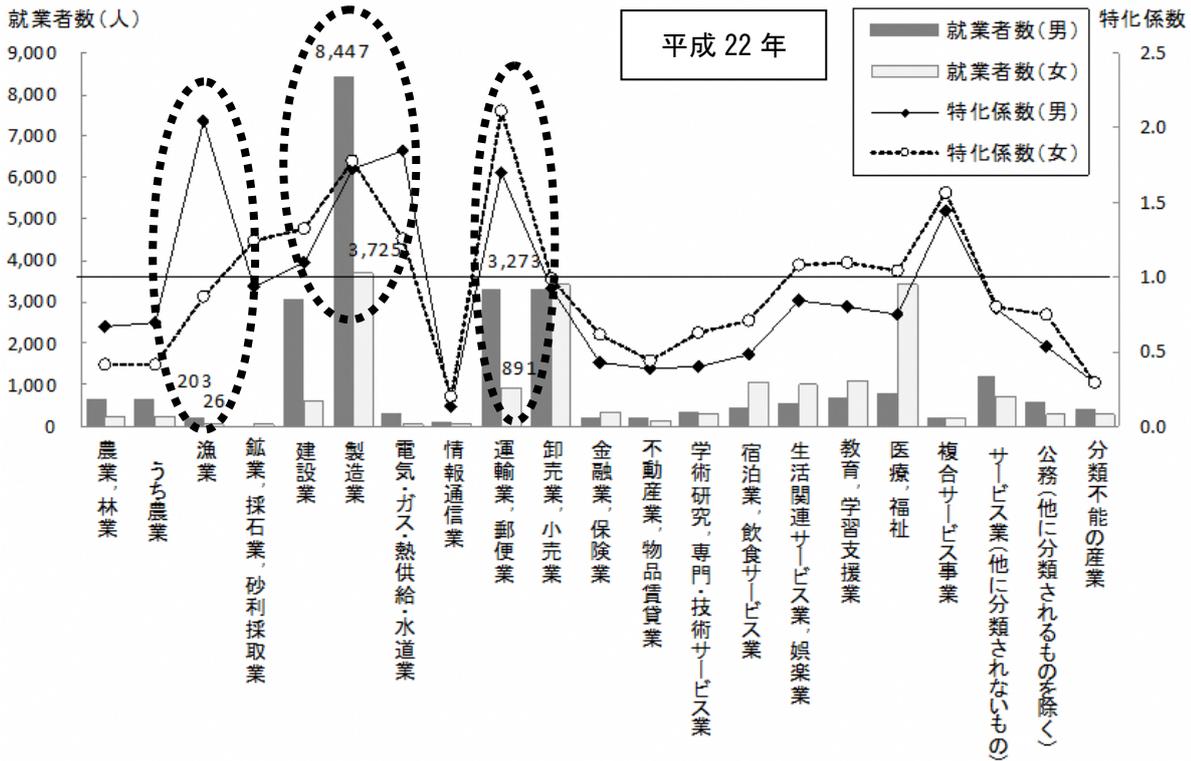
資料：人口ビジョン（住民基本台帳人口移動報告 年報）

■産業別就業人口

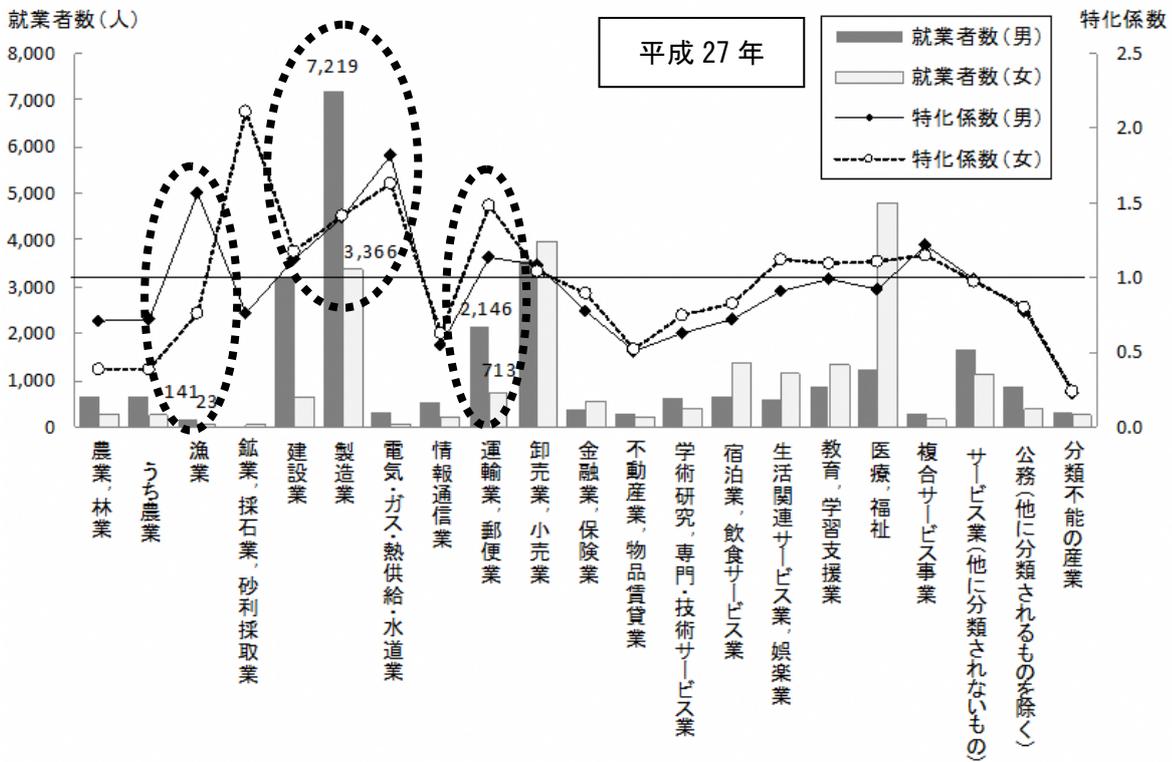


資料：国勢調査

■産業別就業者数と特化係数



資料：平成 22 年国勢調査（常住地による産業（大分類）別就業者）



資料：平成 27 年国勢調査（常住地による産業（大分類）別就業者）

○産業3区分別の民営事業所の従事者数と構成比について、平成24年度と平成28年度を比較すると、第1次産業と第3次産業の構成比がわずかに増加している一方、第2次産業の構成比が減少しています。

○市内の民営事業所数（非農林漁業（公務を除く））は4,075事業所、従業者数は42,633人となっています。

■産業3区分別の民営事業所従業者数と構成比

産業部門	平成24年 「経済センサス活動調査」		平成28年 「経済センサス活動調査」	
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
第1次産業	473	1.1	575	1.4
第2次産業	16,831	38.9	15,115	35.7
第3次産業	25,933	60.0	26,631	62.9
計	43,237	100.0	42,321	100.0

■民営事業所数及び従業者数と構成比（非農林業（公務を除く））

業種	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
全体(非農林漁業(S公務を除く))	4,054	100.0	41,746	100.0
第2次産業				
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1	31	0.1
D 建設業	494	12.2	3,165	7.6
E 製造業	433	10.7	11,919	28.6
第3次産業				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1	321	0.8
G 情報通信業	13	0.3	257	0.6
H 運輸業, 郵便業	170	4.2	4,382	10.5
I 卸売業, 小売業	1,103	27.2	7,996	19.2
J 金融業, 保険業	62	1.5	510	1.2
K 不動産業, 物品賃貸業	99	2.4	402	1.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	109	2.7	476	1.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	361	8.9	2,418	5.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	374	9.2	1,613	3.9
O 教育, 学習支援業	136	3.4	1,206	2.9
P 医療, 福祉	278	6.9	4,085	9.8
Q 複合サービス事業	42	1.0	497	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	370	9.1	2,468	5.9

資料：平成28年経済センサス - 活動調査

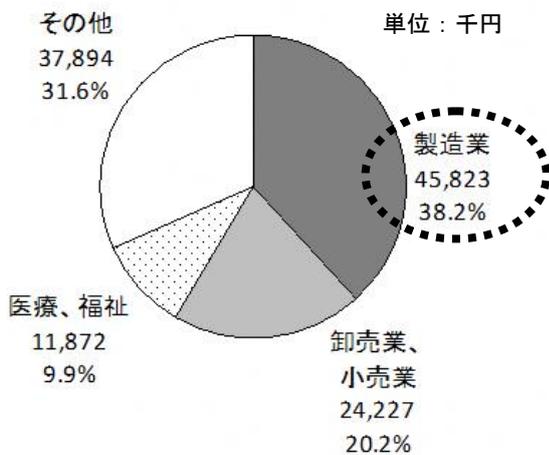
(2) 産業の状況

○全産業における付加価値額では、「製造業」が最も高い割合を占め、射水市にとって重要な産業であることがわかります。「製造業」の付加価値額の割合をみると、全国や富山県に比べて「非鉄金属製造業」「鉄鋼業」の業種の割合が多く分布している状況となっています。

○射水市の製造品出荷額等、付加価値額は 2009 年のリーマンショック以降、持ち直し基調にあります。

○商業では、商店数は減少傾向が続いていますが、従業員数、年間商品販売額は近年では増加傾向にあります（調査により集計対象が異なるため比較には注意が必要）。

■全産業 付加価値額（企業単位）平成 24 年



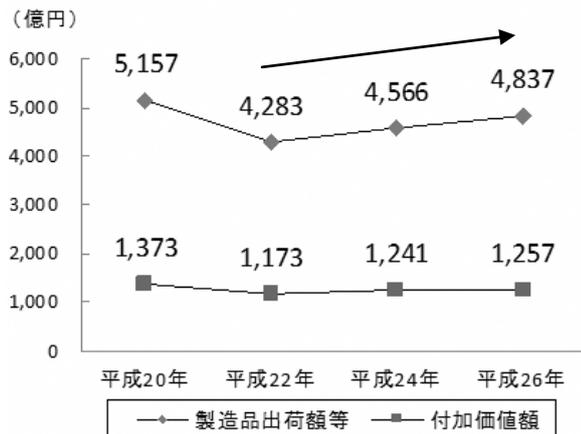
資料：RESAS（地域経済分析システム）

■「製造業」の付加価値額の割合（企業単位）平成 24 年

	射水市	富山県	全国
非鉄金属製造業	30.6%	7.4%	2.2%
金属製品製造業	11.4%	15.3%	6.5%
鉄鋼業	10.0%	2.4%	3.0%
食料品製造業	9.3%	5.1%	9.5%
その他	38.8%	69.7%	78.8%

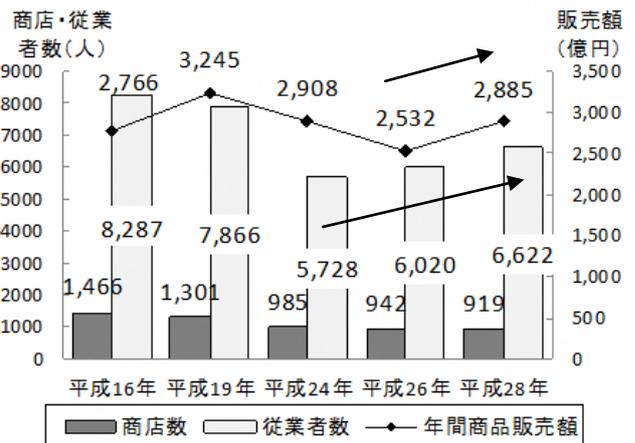
資料：RESAS（地域経済分析システム）

■製造品出荷額等と付加価値額の推移



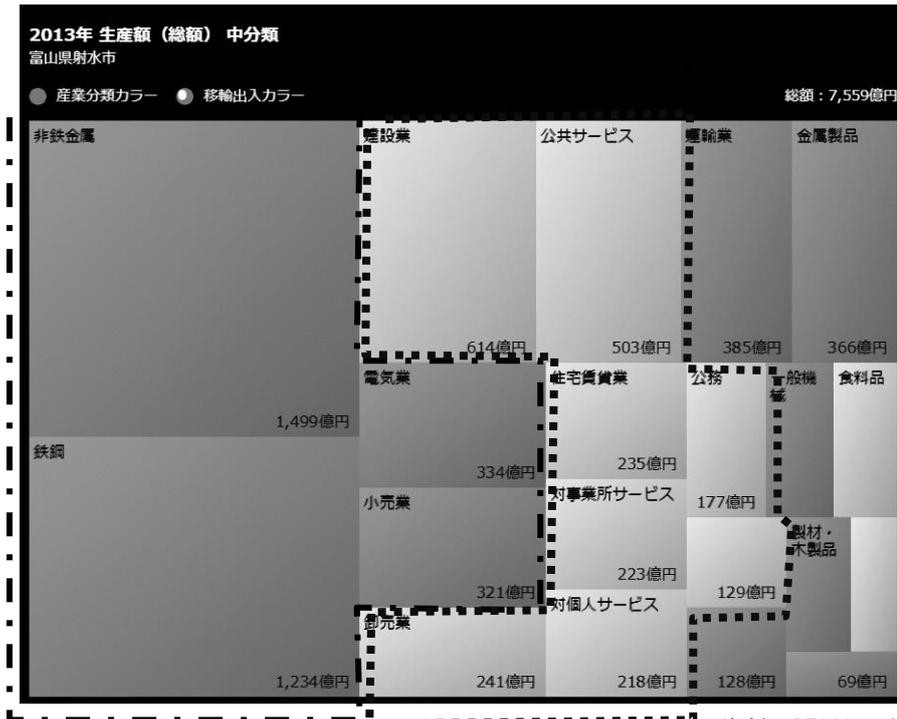
資料：工業統計調査

■商業／卸・小売業の商店数と従業員数、販売額の推移



資料：商業統計調査、平成 24 年以降経済センサス

■射水市における生産額（平成 25 年）



資料：RESAS（地域経済分析システム）

市外から収入を得ている産業
⇒雇用の受け皿であり、外貨を稼いでいる産業

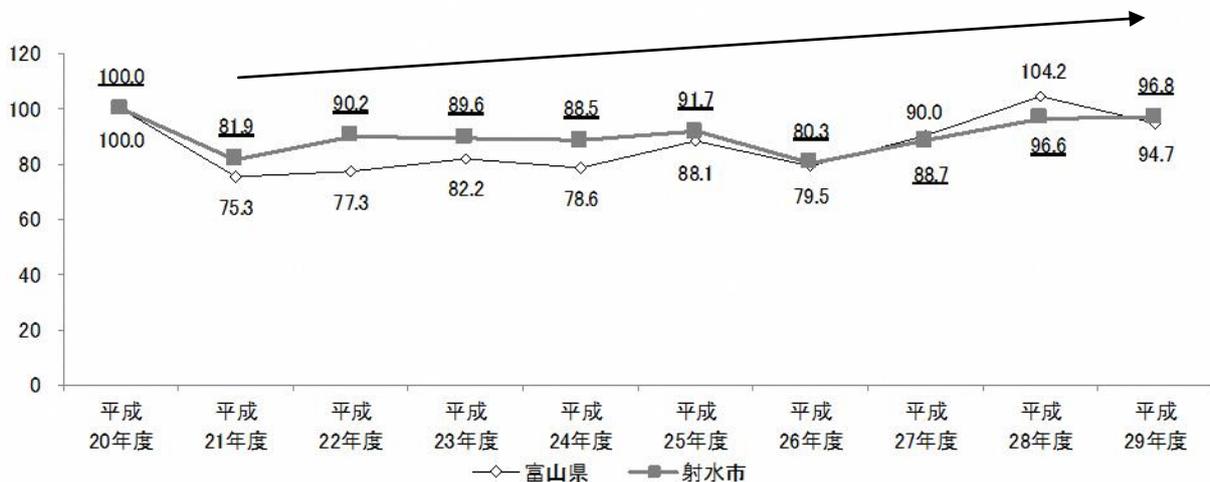
- ・非鉄金属・鉄鋼・電気業
- ・小売業

市外への支出が多い産業
⇒雇用の受け皿だが、外貨を稼げていない産業

- ・建設業・公共サービス
- ・卸売業・住宅賃貸業
- ・対事業所サービス
- ・対個人サービス

○新設住宅着工戸数を、平成 20 年度の戸数（富山県 6,955 戸、射水市 529 戸）を 100 とした指数で比較し、その推移をみると、本市では、平成 20 年度以降増減がみられ、平成 26 年度では 80.3 まで減少しましたが、それ以降は増加傾向にあります。

■新設住宅着工戸数（年間）の推移（射水市・富山県 指数比較）



(4) 地域経済循環の状況

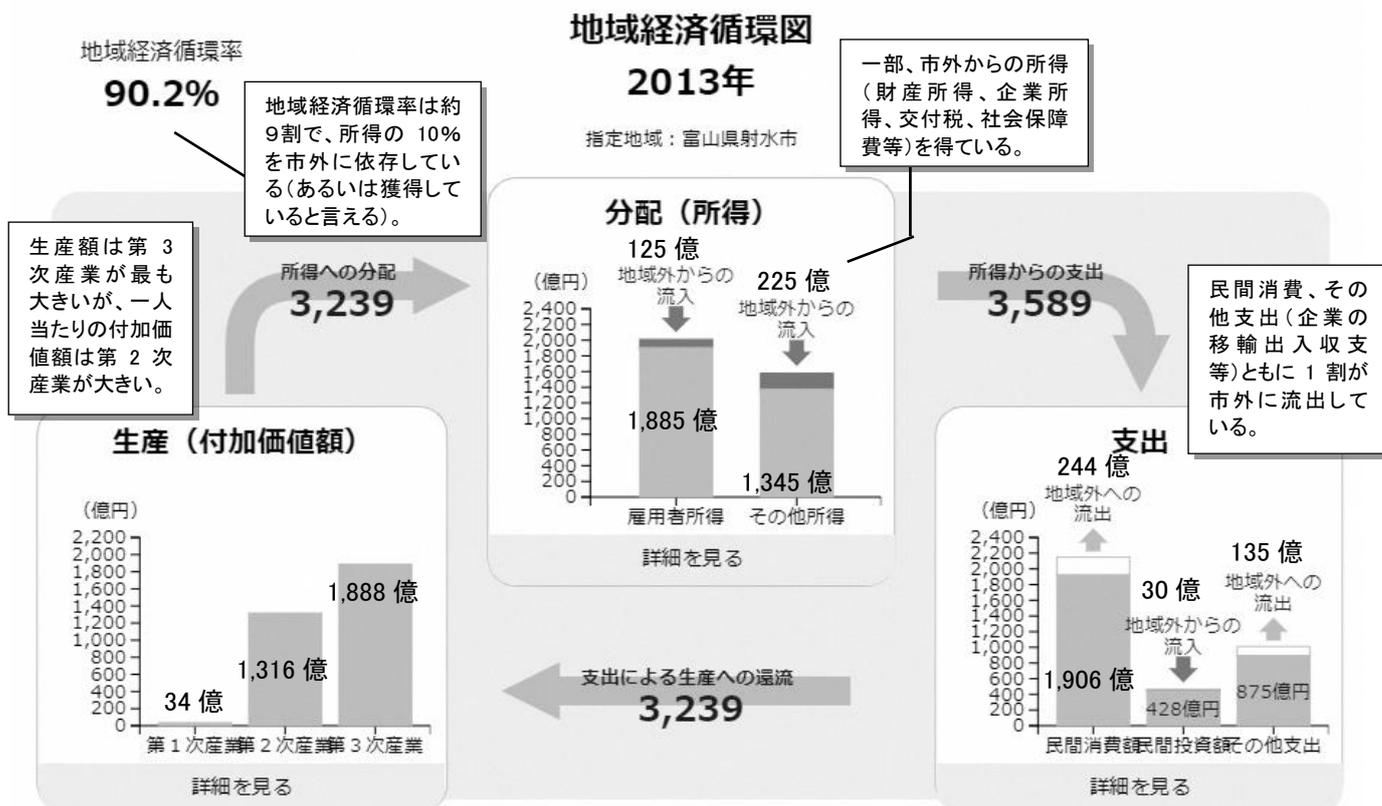
① 射水市における地域経済循環図

○射水市の平成 25 年における地域経済循環図をみると、各産業活動による生産（付加価値額）は 3,239 億円となっています。

○分配される所得総額は 3,589 億円で、生産÷分配で算出される地域経済循環率は 90.2%となっており、一定の循環率は保っていますが、所得の約 1 割を市外に依存している状況となっています。支出では、民間消費が市外へ流出しているとともに、原材料の調達など企業間取引の収支（移輸出収支）等を示すその他支出においても、市外への支出が市内を上回っています。

○平成 22 年と比較すると、産業全体の生産額が減少し、経済循環率も減少していることから、市内産業の育成・支援を進めるとともに、消費・支出の流出抑制に努めることが求められます。

■射水市における地域経済の状況（2013 年）



資料：RESAS（地域経済分析システム）

地域経済循環：①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを指しています。地域経済循環図は、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」したものです。これにより、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができます。

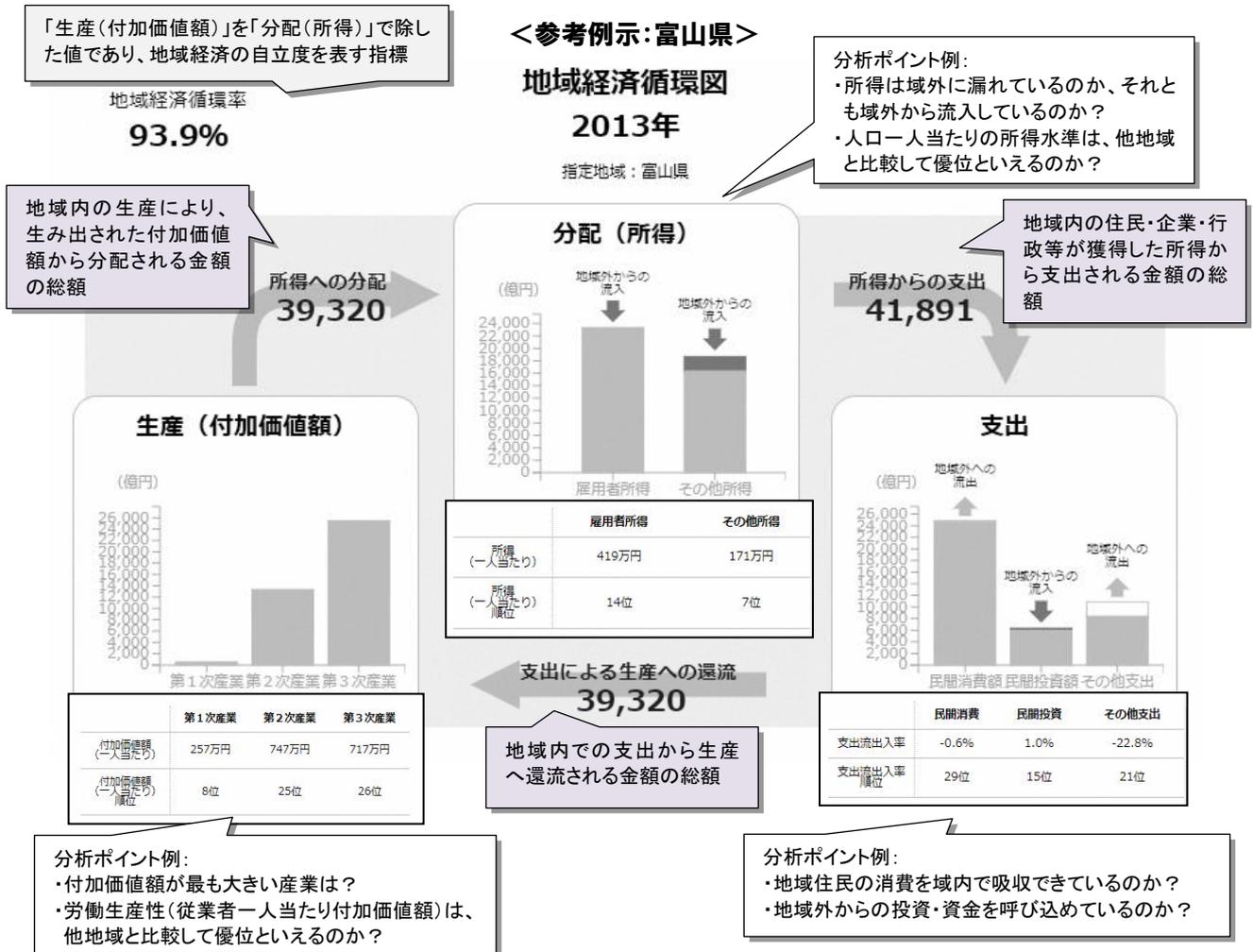
② (参考) 富山県における地域経済循環図

○富山県全体をみると、分配(所得)において、雇用者所得、その他所得ともに地域外からの流入があるものの、それらに大きく依存しているわけではなく、比較的高い地域経済循環率を保持しており、自立型の経済構造を有していることが分かります。

○一人当たりの雇用者所得、その他所得ともに全国都道府県の中で高い水準にあります。さらに、第1次産業における一人当たりの付加価値額が全国8位と高くなっています。

○支出については、地域外への流出は大きくはないものの、今後、外貨を稼ぐ基盤産業の成長を促進するとともに、民間消費や企業の域際収支、投資の外部流出を抑制することが求められます。

■富山県における地域経済循環図

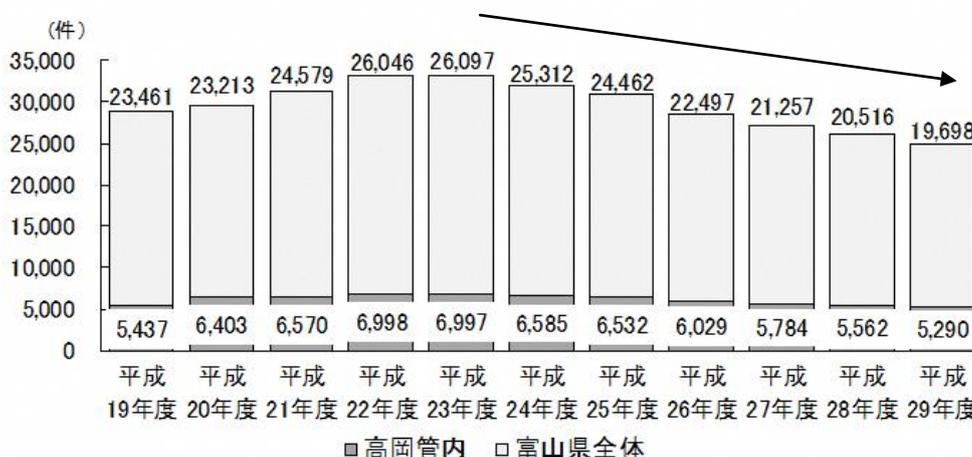


・雇用者所得:労働の対価として得る賃金・給与
・その他所得:財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等
・民間消費額:住民の消費
・民間投資:企業への投資
・その他支出:地域内企業の移輸入入収支額・政府の投資

(5) 雇用の状況

○充足数については、県全体では平成 23 年度まで増加した後減少傾向にあります。ハローワーク高岡管内においても平成 22・23 年度には約 7,000 件ありましたが、その後減少傾向にあります。

■充足数の推移（富山県（全体）とハローワーク高岡の比較）

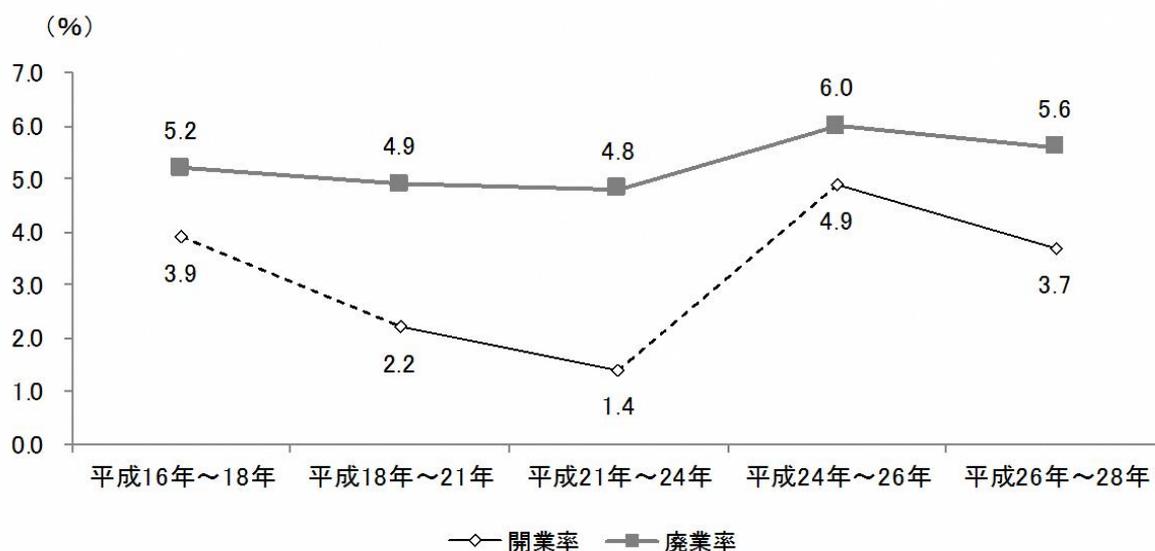


資料：富山労働局「業務概況（資料編）」、ハローワーク高岡「労働市場の動向」を基に作成

(6) 開業率と廃業率

○開業率について、「事業所・企業統計調査」「平成 26 年経済センサス」「平成 28 年経済センサス」と「平成 21 年経済センサス」「平成 24 年経済センサス」における新規事業所の定義が異なるため単純な比較はできませんが、廃業率に比べ低い水準となっています。

■開業率・廃業率の推移



総務省「事業所・企業統計調査（平成 18 年）」、総務省「平成 21 年経済センサス」、総務省・経済産業省「平成 24 年・平成 26 年・平成 28 年経済センサス」を基に作成

※開業率＝年平均新設事業所数／期首において既に存在していた事業所数

※廃業率＝年平均廃業事業所数／期首において既に存在していた事業所数

6 主な中小企業関連施策の実施状況

(1) 射水市中小企業制度融資

リーマンショックの影響を受けて大幅に増加していた融資件数、金額は、平成22年度以降、減少傾向が続いています。

射水市中小企業制度融資及び信用保証料助成の実績

「産業経済部資料」を基に作成

射水市中小企業制度融資の実績

(単位:件 千円)

		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		件数	金額								
県	小口事業資金	444	1,519,922	198	774,149	223	987,984	160	781,485	150	707,660
射水市	中小企業振興資金 (振興・経営支援・経済変動・ 設備投資促進・緊急経営改善)	70	559,682	74	667,078	47	439,890	48	327,787	39	309,615
	創業者支援資金	14	55,230	8	32,300	7	40,100	7	36,600	11	31,505
	短期季節資金	2	10,000	7	22,400	8	28,000	6	19,120	4	9,000
	工場設備近代化資金	2	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—
	店舗近代化資金	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
総数		532	2,174,834	287	1,495,927	285	1,495,974	221	1,164,992	204	1,057,780

平成26年度から工場設備近代化資金融資制度と店舗近代化資金融資制度は中小企業振興資金(設備投資促進資金)として新設統合

信用保証料助成の実績

(単位:件 千円)

	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	件数	金額								
信用保証料助成	232	20,910	335	32,061	239	16,912	174	13,052	168	11,723

※1 中小企業制度融資

中小企業制度融資は、中小企業の経営の安定化、設備の近代化、創業等に必要事業資金を融資することを目的に実施しています。

また、企業が市制度融資を利用した場合、公的な保証人である信用保証協会の保証を受ける際に企業が支払う信用保証料について、市が制度ごとに2/3～全額の助成率で助成金を交付しています。なお、平成21年度から26年度はすべての制度について全額助成とする特例措置を取っています。

(2) 射水市中小企業販路拡大支援事業（射水市ビジネスマッチング等販路拡大支援事業）補助金

平成 25 年度から、中小企業の新規事業の創出、販路拡大等の推進を目的として、富山県外で開催されるビジネスマッチング、見本市、展示会、商談会等への参加に要する経費の一部について補助金を交付する「射水市ビジネスマッチング等販路拡大支援事業」を実施しています。

平成 27 年度から、同事業を「射水市中小企業販路拡大支援事業」に変更し、海外での事業実施を補助対象とし、補助限度額を 30 万円（海外は 50 万円）に引き上げました。

補助件数・金額は増加傾向にあります。

中小企業販路拡大支援事業補助金の実績

年度	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
補助件数	10 件	7 件	8 件	11 件	15 件
補助金額	1,167,347 円	836,800 円	1,736,900 円	3,254,900 円	3,457,600 円
補助率	1/2		2/3	1/2	
補助限度額	20万円		30万円 (海外は50万円)		

「産業経済部資料」を基に作成

* 平成 27 年度は地方創生交付金の活用により補助率が 2/3 となっている。

(3) 射水市中小企業専門家活用支援事業（平成 28 年度から実施）

中小企業者等が経営・技術等の改善を図るため、商工団体、富山県新世紀産業機構、中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業を活用した場合に支援しています。

〔補助率 1/2 補助限度額 3万円〕

中小企業専門家活用支援事業補助金の実績

年度	28 年度	29 年度
補助件数	5 件	4 件
補助金額	110,000 円	80,500 円

「産業経済部資料」を基に作成

(4) 産学官金連携促進事業

本市には、富山県立大学を始めとする県の研究機関、富山高等専門学校、さらには近畿大学水産研究所富山実験場等多くの学術研究機関があり、平成18年には富山県立大学と、平成23年には富山高等専門学校と幅広い分野で包括的な連携・協力関係を推進するための協定を締結しています。

このような状況を活用し、市内企業と研究機関との連携を促進することにより新技術や新製品の創出を図るため、射水市商工協議会による産学官金交流会の開催等の産学官金連携促進事業を支援しています。

市内企業と県立大学との共同研究件数の推移

(単位:件)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
共同・受託研究の年間件数	9	13	11	11	11

資料提供：富山県立大学（年度契約件数をカウント）

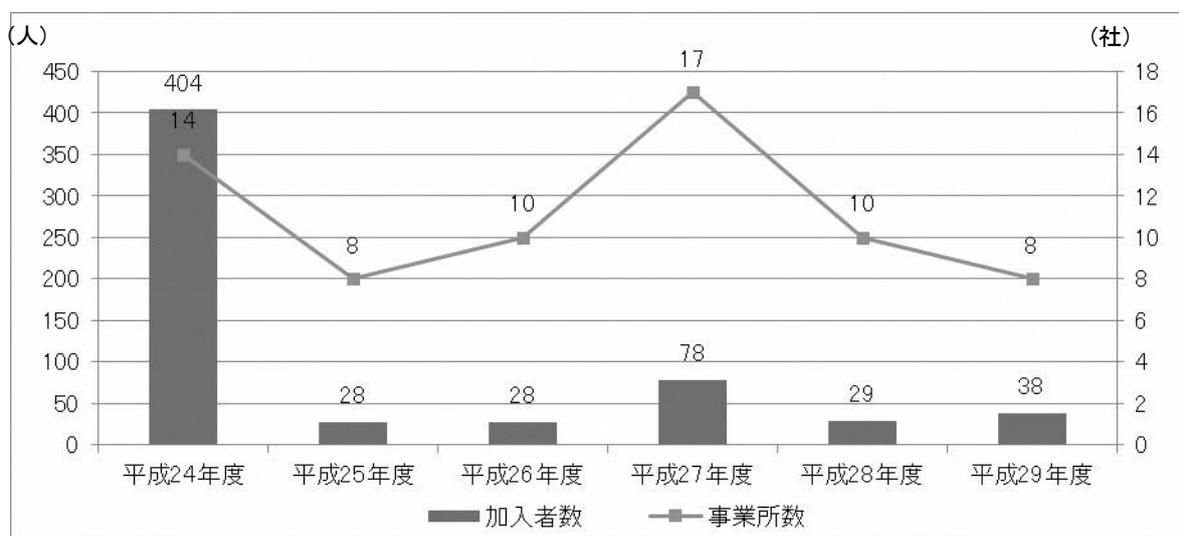
* 計画書でカウントした共同・受託・奨励研究数に学術相談数を追加しました。

- ・共同研究・・・企業名等とお互いに研究持分を決めて研究をするもの
- ・受託研究・・・団体機関から委託を受けた研究を行うもの
- ・奨励研究・・・教員が研究開発するための環境支援、研究支援を行うもの
- ・学術相談・・・教員が有料で技術相談を行うもの。(H28 から)

(5) 中小企業退職金共済契約掛金補助金の活用実績

中小企業退職金共済契約掛金補助金は、本市が中小企業に働く従業員の福祉と雇用の安定を図るため、中小企業者が退職金共済契約の掛金を1年間交付した場合に1回に限り補助金を交付している事業です。新規加入事業所数・加入者数は、年度によって変動があります。

中小企業退職金共済契約掛金補助金の活用実績



「産業経済部資料」を基に作成

(6) 射水市地域職業相談室（ワークセンター射水）の利用実績

射水市地域職業相談室は、県内ハローワークの統廃合に伴い、平成 19 年度末をもって廃止されたハローワーク新湊に代わり、職業相談及び職業紹介を行っている相談室です。

新規求職者、来所者数は減少傾向にあり、人口構造の変化や売り手市場の影響が推察されます。

※ハローワーク高岡管内の有効求人倍率は平成 27 年度 1.57、平成 28 年度 1.72、平成 29 年度 1.89

射水市地域職業相談室の利用実績 (人)

	新規求職者数 (A)	就職件数 (B)	就職率 (B/A×100)	来所者数
平成 25 年度	1,331	977	73.4	20,421
平成 26 年度	1,293	893	69.1	18,359
平成 27 年度	1,201	898	74.8	16,015
平成 28 年度	1,130	720	63.7	13,801
平成 29 年度	1,117	754	67.5	11,835

「ワークセンター射水資料」を基に作成

(7) 合同企業説明会事業者参加支援補助金（平成 27 年度から実施）

都市圏に就学している大学生等の UIJ ターン就職を促進するため、市内事業者が首都圏、関西圏、中京圏で開催される合同企業説明会に参加する場合に経費の一部を補助していましたが、平成 30 年度からは、三大都市圏に限らず、県外開催であれば補助対象とすることとしました。

〔補助率 1/2 補助限度額 10 万円（三大都市圏の場合 20 万円）〕

合同企業説明会事業者参加支援補助金の実績

年度	27 年度	28 年度	29 年度
補助件数	4 件	0 件	0 件
補助金額	439,600 円	0 円	0 円

「産業経済部資料」を基に作成

(8) 学生企業訪問支援事業（平成 27 年度から実施）

若者の 3 年以内の離職率が高い状況において、学生が市内企業の業務内容等を十分把握することにより、自分に適した魅力ある市内企業への就職につなげるため、企業内の視察等を行っています。

学生企業訪問支援事業の実績

年度	内 容
平成 27 年度	2回(2日)、全4コース 延 19 社で実施 参加者数 66 名
平成 28 年度	1回(2日)、全5コース 22 社で実施 参加者数延 64 名
平成 29 年度	1回(2日)、全5コース 26 社で実施 参加者数延 86 名

「産業経済部資料」を基に作成

7 推進施策の成果指標

(1) 経営基盤の強化と安定化

指標項目	現況年度			目標値 H30年度
	H27	H28	H29	
① 年間商品販売額	(H26) 2,532 億円	(H28) 2,886 億円		2,870 億円
② 製造品出荷額等 (従業者 300 人未満の 事業所)	(H26) 2,996 億円			3,280 億円
③ 工事の市内業者発 注件数割合	83.33%	83.65%	83.51%	87.00%

①商業統計及び経済センサス ②工業統計 ③市管財契約課資料から

(2) 地域商店街活性化への支援

指標項目	現況年度			目標値 H30年度
	H27	H28	H29	
商店街等新規出店支援事業 件数(H25年度から実施)	累計 2件	累計 5件	累計 6件	累計 8件

商工企業立地課資料から

(3) 人材確保・後継者育成

指標項目	現況年度			目標値 H30年度
	H27	H28	H29	
① 充足数(市への就職件数)	1,744 件	1,647 件	1,586 件	1,795 件
② 合同企業説明会の学生参 加数	80 人	38 人	35 人	83 人
③ 学生企業訪問支援事業の 参加学生の満足度	96.8%	90.6%	97.7%	97.3%

① ハローワーク高岡の「労働市場の動向」

② ③商工企業立地課資料から

(4) 学術研究機関との技術交流や連携強化

指標項目	現況年度			目標値 H30年度
	H27	H28	H29	
年間共同・受託研究件数	11件	11件	11件	13件

富山県立大学から聞き取り

(5) 企業の新規事業の創出や販路拡大への支援

指標項目	現況年度			目標値 H30年度
	H27	H28	H29	
① 中小企業販路拡大支援事業件数	8件	11件	15件	11件
② 開業率	(H26)4.9%	3.7%	-	5.0%

①商工企業立地課資料 ②経済センサスから

(6) 企業誘致の推進

指標項目	現況年度			目標値 H30年度
	H27	H28	H29	
市内工業団地分譲率	96.0%	97.1%	97.6%	100%

商工企業立地課資料から

(7) 雇用環境

指標項目	現況年度			目標値 H30年度
	H27	H28	H29	
① ゆとりライフ互助会加入者数	862人	852人	829人	875人
② 中小企業退職共済加入者数	3,496人	3,657人	3,758人	3,635人

商工企業立地課資料から